

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	藍澤證券株式会社
【英訳名】	AIZAWA SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藍澤 基彌
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目20番3号
【電話番号】	03(3272)3119
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 蓮沼 彰良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目20番3号
【電話番号】	03(3272)3119
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 蓮沼 彰良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 藍澤證券株式会社 厚木支店 (神奈川県厚木市中町二丁目2番8号) 藍澤證券株式会社 富士宮支店 (静岡県富士宮市大宮町10番3号) 藍澤證券株式会社 大阪店 (大阪市浪速区難波中一丁目10番4号) 藍澤證券株式会社 野田支店 (千葉県野田市清水62番地) 藍澤證券株式会社 杉戸支店 (埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	6,551 (5,600)	6,031 (4,311)	9,486 (7,862)
経常損失 ()	(百万円)	1,893	931	1,978
四半期(当期)純損失 ()	(百万円)	2,187	766	2,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,794	1,611	3,637
純資産額	(百万円)	40,061	37,252	39,050
総資産額	(百万円)	68,765	54,206	62,972
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 ()	(円)	46.03	16.46	54.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.3	68.7	62.0

回次		第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.59	16.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第91期および第91期第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第92期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から12月31日まで)における世界経済は、米国や欧州では長期化する財政問題から国債の格下げやレーティング見直しが実施されたこと、新興国では景気の減速懸念が浮上してきたこと等により、先行き不透明感が高まりました。国内経済は、東日本大震災の影響による景気の先行き不透明感は薄らいだものの、夏場の電力供給の制約や円高の進行による企業業績の悪化懸念、10月のタイでの洪水による工場の操業停止等から厳しい状況が続きました。

株式市場は、4月以降12月まで下降トレンドとなりました。世界経済の鈍化、欧州での債務危機への懸念、円高の進行等から、日経平均株価は4月1日の終値9,708円39銭から、当第3四半期末の終値8,455円35銭へと下落いたしました。これに伴い東証1部の売買代金も減少傾向となりました。1日あたりの平均売買代金は4月から9月までの期間が1兆2,255億円だったのに対し、10月から12月までの期間では9,496億円へと減少しております。投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期末に57兆3,274億円、前期末から7兆9,843億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は1兆8,712億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が7兆4,542億円減少、公社債投信は5,301億円減少、MMFは1,311億円減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略を展開し、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当第3四半期における主な施策は次のとおりです。

- ・「新グローバルナビゲーター」リリース
- ・ブルーラップの新運用スタイル「バリュー500」の開始
- ・営業部店主催の相続・事業承継対策セミナーの開催

一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、平成20年より実施している合理化計画を継続し、当第3四半期までに電話回線の契約変更、情報系システム等のシステム関連、外部委託業務の見直し等の経費削減に努めております。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

投資信託の募集手数料が増加したものの、国内株式取引の売買代金低迷による委託手数料の減少を補えず、受入手数料は43億11百万円(前年同期比77.0%)となりました。

(トレーディング損益)

国内株式市場が薄商いの中、軟調な地合いで推移したため、トレーディング損益(株券)は減少いたしました。一方、外国債券の販売によるトレーディング損益(債券)が増加したため、トレーディング損益は12億71百万円(同144.4%)となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金および信用取引借入金の減少等により、金融収支は2億41百万円(同95.9%)となりました。

(販売費・一般管理費)

事務委託費の削減等により72億36百万円(同87.8%)となりました。

(営業外損益)

受取配当金 2 億56百万円および貸倒引当金戻入額 1 億36百万円等による営業外収益 4 億77百万円、投資事業組合運用損等による営業外費用 1 億 6 百万円により、営業外損益は 3 億70百万円の利益となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益 4 億22百万円等により、特別利益は 4 億30百万円となりました。株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損 1 億39百万円、電話回線等の除却に伴う固定資産除却損64百万円、投資その他の資産に区分される長期立替金の増加に伴う貸倒引当金繰入額61百万円等により、特別損失は 2 億75 百万円となりました。この結果、特別損益は 1 億54百万円の利益となりました。

以上により、当第 3 四半期連結累計期間の営業収益は60億31百万円(同92.1%)、営業利益は13億 1 百万円の損失、経常利益は 9 億31百万円の損失、四半期純利益は 7 億66百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は542億 6 百万円と、前連結会計年度末に比べ87億66百万円の減少となりました。主な要因は、預託金23億95百万円の減少、信用取引資産45億79百万円の減少、投資有価証券16億82百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は169億53百万円と、前連結会計年度末に比べ69億69百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債24億38百万円の減少、受入保証金14億 4 百万円の減少、短期借入金19億45百万円の減少によるものです。

純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は372億52百万円と前連結会計年度末に比べ17億97百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金 9 億52百万円の減少、その他有価証券評価差額金 8 億45 百万円の減少によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,517,600	465,176	
単元未満株式	普通株式 7,949		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		465,176	

(注) 1 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、直前の基準日における当社保有の単元未満自己株式数は15株でしたが、当第3四半期会計期間内に買取請求がありましたため、当第3四半期会計期間末の当社保有の単元未満自己株式数は35株であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目20番3号	3,000,100		3,000,100	6.05
計		3,000,100		3,000,100	6.05

(注) なお、第3四半期会計期間末現在の自己株式は、3,000,135株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期連結累計期間（平成22．4～平成22．12）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,728	1	20		3,750
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	6			7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	348	982		1,334
その他の受入手数料	50	2	374	80	507
計	3,783	358	1,378	80	5,600

当第3四半期連結累計期間（平成23．4～平成23．12）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,635	0	20		2,656
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	2			8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	21	1,159		1,180
その他の受入手数料	44	21	336	63	465
計	2,685	45	1,516	63	4,311

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 (平成22．4～平成22．12)			当第3四半期連結累計期間 (平成23．4～平成23．12)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	475	10	485	138	38	99
債券等トレーディング損益	60	2	63	367	3	364
その他のトレーディング損益	331		331	805	2	807
計	867	13	880	1,311	39	1,271

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	38,759	37,185
補完的項目	評価差額金等(百万円)	1,601	293
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	131	123
	貸倒引当金(百万円)	8	1
	計(百万円) (B)	1,741	418
控除資産(百万円) (C)		10,856	9,470
固定化されていない自己資本(百万円)(A)+(B)-(C) (D)		29,644	28,133
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,200	805
	取引先リスク相当額(百万円)	885	740
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,640	2,517
	計(百万円) (E)	4,726	4,062
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		627.2	692.4

(注) 上記は「金融商品取引法」および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第3四半期累計期間 (平成22.4～平成22.12)	1,259	1,812	954	1,056
当第3四半期累計期間 (平成23.4～平成23.12)	1,107	1,576	907	1,077

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)	911,101	1,127,663	2,038,765
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)	700,517	875,067	1,575,585

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)	137	346	484
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)	22	6,757	6,779

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)	30,102	13,620	43,722
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)	19,474	10,955	30,429

二 その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)						
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)					1	1

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)						
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)					1	1

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)	14,166	5,916,898	110,729	309,011	6,350,805
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)	6,279	1,880,108	118,992	191,794	2,197,174

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)		15,930,157		1,968,444	17,898,601
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)		10,013,682		1,324,584	11,338,266

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期連結累 計期間(平成22.4～ 平成22.12)	内国株券	1,203	160	1,203	160						
	外国株券										
当第3四半期連結累 計期間(平成23.4～ 平成23.12)	内国株券	49	81	49	81			0	0		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

口 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)	国債	379		379		
	地方債					
	特殊債					
	社債	1,600		1,600		
	外国債券				5,863	
	合計	1,979		1,979	5,863	
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)	国債	733		733		
	地方債					
	特殊債					
	社債	300		300		
	外国債券				4,089	39
	合計	1,033		1,033	4,089	39

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

八 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.12)	株式投信 単位型 追加型			83,791		830
	公社債投信 単位型 追加型			191,349		
	外国投信			3,985		
	合計			279,126		830
当第3四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.12)	株式投信 単位型 追加型			73,707		310
	公社債投信 単位型 追加型			158,418		
	外国投信			1,158		17
	合計			233,284		327

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

二 その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,194	11,974
預託金	11,020	8,625
顧客分別金信託	10,864	8,605
その他の預託金	156	20
営業投資有価証券	461	329
トレーディング商品	427	754
商品有価証券等	394	746
デリバティブ取引	33	7
約定見返勘定	678	893
信用取引資産	20,031	15,452
信用取引貸付金	19,368	15,042
信用取引借証券担保金	663	410
立替金	1,112	888
顧客への立替金	1,111	856
その他の立替金	0	31
短期差入保証金	774	848
その他の流動資産	1,036	663
貸倒引当金	6	1
流動資産計	46,731	40,427
固定資産		
有形固定資産	4,044	3,696
無形固定資産	447	296
投資その他の資産	11,749	9,785
投資有価証券	10,640	8,957
その他	2,129	1,460
貸倒引当金	1,019	633
固定資産計	16,241	13,778
資産合計	62,972	54,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	16	4
デリバティブ取引	16	4
信用取引負債	4,569	2,131
信用取引借入金	2,700	908
信用取引貸証券受入金	1,868	1,222
有価証券担保借入金	-	193
有価証券貸借取引受入金	-	193
預り金	5,030	4,521
顧客からの預り金	4,366	3,509
その他の預り金	663	1,012
受入保証金	6,501	5,096
短期借入金	5,430	3,485
未払法人税等	55	26
賞与引当金	208	72
その他の流動負債	729	625
流動負債計	22,540	16,156
固定負債		
繰延税金負債	795	264
その他の固定負債	454	407
固定負債計	1,250	672
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	123
特別法上の準備金計	131	123
負債合計	23,922	16,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,559	21,607
自己株式	717	717
株主資本合計	37,892	36,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	312
その他の包括利益累計額合計	1,157	312
純資産合計	39,050	37,252
負債純資産合計	62,972	54,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,600	4,311
トレーディング損益	880	1,271
金融収益	455	337
その他の営業収益	384	110
営業収益計	6,551	6,031
金融費用	203	95
純営業収益	6,348	5,935
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,088	897
人件費	3,712	3,473
不動産関係費	861	744
事務費	1,447	1,098
減価償却費	431	398
租税公課	97	81
その他	605	542
販売費・一般管理費計	8,243	7,236
営業損失（ ）	1,895	1,301
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	189	256
投資不動産賃貸料	138	-
貸倒引当金戻入額	-	136
その他	67	81
営業外収益計	407	477
営業外費用		
支払利息	29	-
投資不動産賃貸費用	123	-
投資事業組合運用損	247	75
和解金	2	27
その他	2	3
営業外費用計	405	106
経常損失（ ）	1,893	931
特別利益		
固定資産売却益	517	0
投資有価証券売却益	-	422
貸倒引当金戻入額	115	-
金融商品取引責任準備金戻入	95	7
株式割当益	52	-
特別利益計	781	430

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	114	9
固定資産除却損	0	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
投資有価証券評価損	758	139
減損損失	32	-
関係会社整理損	66	-
長期前払費用一時償却	52	-
リース解約損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	61
その他	9	-
特別損失計	1,053	275
税金等調整前四半期純損失（ ）	2,164	776
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	0	32
法人税等合計	22	10
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	2,187	766
四半期純損失（ ）	2,187	766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	2,187	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	845
その他の包括利益合計	606	845
四半期包括利益	2,794	1,611
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,794	1,611
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
信用取引貸証券	1,962百万円	1,269百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,761百万円	896百万円
信用取引の自己融資見返り株券	3,413百万円	1,887百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	百万円	182百万円
顧客分別金信託として信託した有価証券	515百万円	515百万円

2 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
信用取引借証券	679百万円	421百万円
信用取引貸付金の本担保証券	17,766百万円	13,422百万円
受入保証金等代用有価証券	38,630百万円	29,420百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
賞与引当金繰入	97百万円	72百万円
退職給付費用	109百万円	135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	454百万円	398百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは 有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	11,020	11,020	
(2) 信用取引貸付金	19,368	19,368	
(3) 投資有価証券	7,365	7,365	
(4) 信用取引借入金	2,700	2,700	
(5) 預り金	5,030	5,030	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

預託金、信用取引貸付金、投資有価証券、信用取引借入金、および預り金で時価のあるものが、当社グループの事業運営において重要なものになっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：百万円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
（１）預託金	8,625	8,625	
（２）信用取引貸付金	15,042	15,042	
（３）投資有価証券	5,879	5,879	
（４）信用取引借入金	908	908	
（５）預り金	4,521	4,521	

（注）金融商品の時価の算定方法

（１）預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

（４）信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（５）預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,069	7,012	1,943
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	362	359	2
合計	5,431	7,372	1,940

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,899	5,580	681
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	388	378	10
合計	5,287	5,959	671

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	46円03銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	2,187	766
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	2,187	766
普通株式の期中平均株式数(株)	47,525	46,525

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1 株当たりの金額	2 円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月10日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 道 丹 久 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 正 美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。